

2013年度 第3四半期 決算説明資料

2014年1月30日



東北電力株式会社

■ 2013年度 第3四半期決算の概要

1. 業績概要(連結・個別)
2. 販売電力量の状況
3. 大口電力の状況
4. 発受電電力量・主要諸元
5. 収支比較表(個別)
6. 貸借対照表(個別)
7. 損益計算書・貸借対照表(連結)
8. セグメント情報(連結)

■ トピックス

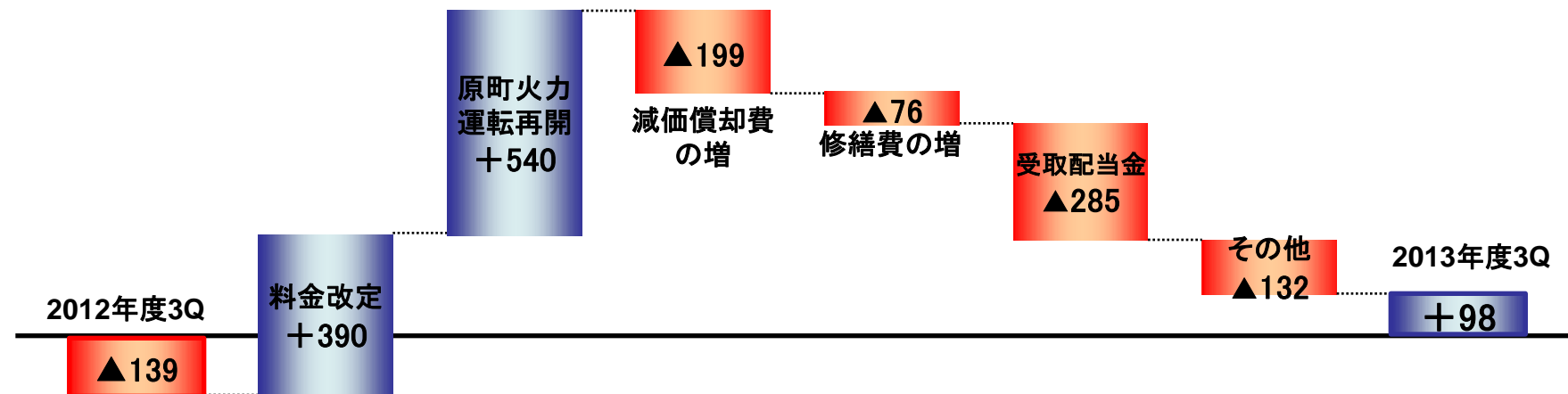
1. 東北電力グループ中期経営方針(2014～2018年度)
2. 女川原子力発電所の現状と見通し
3. 東通原子力発電所の現状と見通し
4. 東通原子力発電所敷地内断層の追加地質調査結果
5. 東通原子力発電所敷地内断層の追加地質調査結果(参考1)
6. 東通原子力発電所敷地内断層の追加地質調査結果(参考2)

2013年度 第3四半期決算の概要

(単位:億円)

		2013年度3Q (A)	2012年度3Q (B)	前年比		2013年度3Q 連単差	
				(A) - (B)	(A) / (B)	差額	比
連 結	売上高	14,258	12,745	1,513	111.9%	1,334	1.10倍
	営業損益	389	▲ 252	641	—	▲ 10	0.97倍
	経常損益	94	▲ 557	652	—	▲ 3	0.96倍
	四半期純損益	131	▲ 561	692	—	▲ 29	0.81倍
個 別	売上高	12,924	11,404	1,520	113.3%		
	営業損益	399	▲ 149	548	—		
	経常損益	98	▲ 139	238	—		
	四半期純損益	160	▲ 143	303	—		

■ 経常損益(個別)対前年比の増減要因 (増加額 238億円)



販売電力量 551億5,100万kWh, 前年比 6億1,000万kWh減(▲1.1%)

(単位:百万kWh)

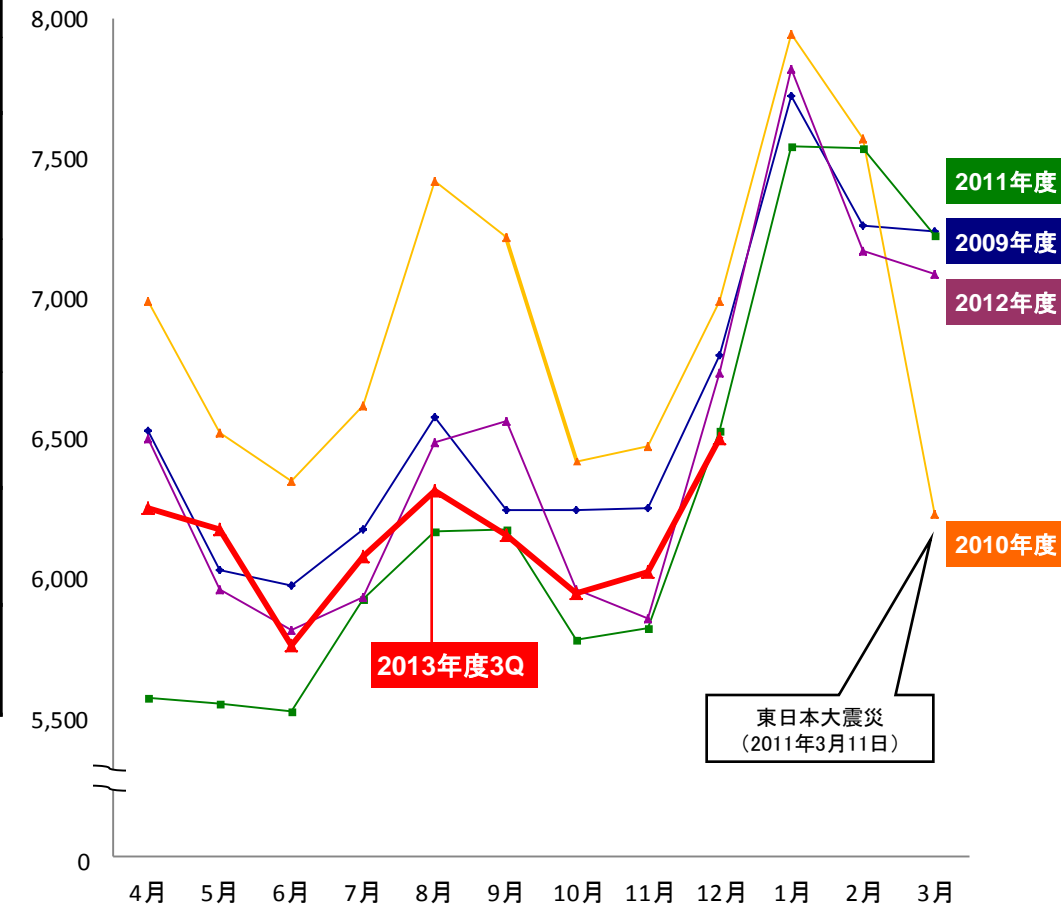
区分	2013年度 3Q (A)	2012年度 3Q (B)	前年比		
			(A)-(B)	(A)÷(B)	
特定規模需要以外	電灯	16,478	16,859	▲ 381	97.7%
	電力	2,532	2,698	▲ 166	93.8%
	小計	19,010	19,557	▲ 547	97.2%
特定規模需	36,141	36,204	▲ 63	99.8%	
合計	55,151	55,761	▲ 610	98.9%	

【再掲】

大口電力	18,719	18,810	▲ 91	99.5%
------	--------	--------	------	-------

販売電力量(月別)の推移

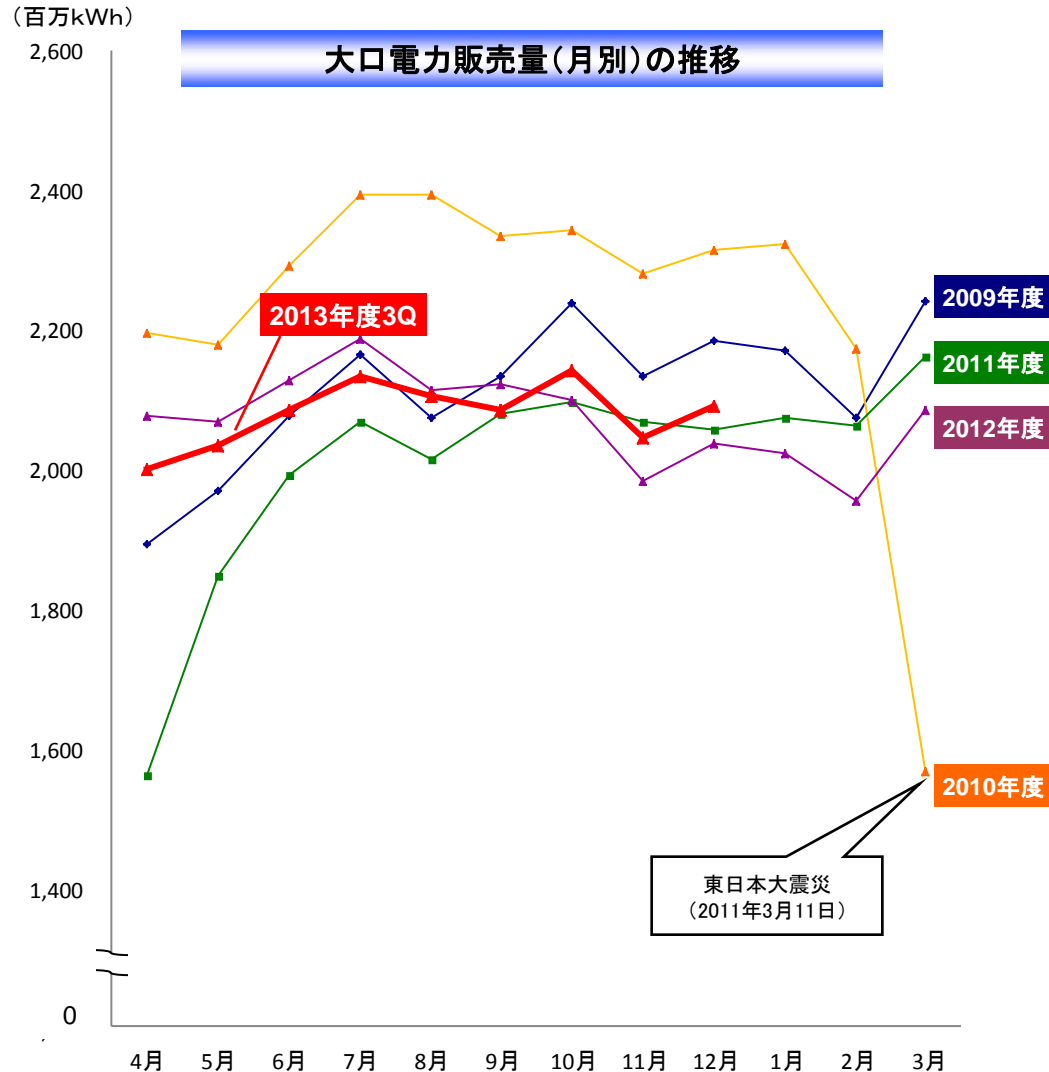
(百万kWh)



大口電力 187億1,900万kWh, 前年比 9,100万kWh減(▲0.5%)

(単位:百万kWh) (百万kWh)

	2013年度 3Q (A)	2012年度 3Q (B)	前年比	
			(A)-(B)	(A)÷(B)
食料品	1,196	1,164	32	102.8%
紙・パルプ	606	612	▲ 6	99.0%
化学	1,378	1,423	▲ 45	96.9%
窯業・土石	656	623	33	105.2%
鉄鋼	2,339	2,227	112	105.1%
非鉄	2,527	2,706	▲ 179	93.4%
機械	5,343	5,463	▲ 120	97.8%
その他	4,674	4,592	82	101.8%
合計	18,719	18,810	▲ 91	99.5%



(単位:百万kWh)

		2013年度3Q (A)	2012年度3Q (B)	前年比	
				(A) - (B)	(A) / (B)
発電電 力量	自社発電	49,287	42,216	7,071	116.8%
	水力	5,800	4,640	1,160	125.0%
	火力	42,838	36,861	5,977	116.2%
	原子力	—	—	—	—
	新工ネ等	649	715	▲ 66	90.8%
	他社受電	17,981	19,606	▲ 1,625	91.7%
	融通(送電)	▲ 11,691	▲ 5,905	▲ 5,786	198.0%
	融通(受電)	5,686	5,653	33	100.6%
	揚水用	▲ 26	▲ 62	36	42.3%
	発電電計	61,237	61,508	▲ 271	99.6%
主要諸元	原油CIF価格 (\$/bbl)	109.5	114.0	▲ 4.5	
	為替レート (円/\$)	99	80	19	
	出水率 (%)	106.8	87.6	19.2	
	原子力設備利用率 (%)	—	—	—	

収支比較表(個別)

5

(単位:億円)

		2013年度3Q (A)	2012年度3Q (B)	前年比		増減内容	
				(A)-(B)	(A)/(B)		
経常 収 益	電灯料	3,960	3,798	161	104.3%	単価差 703 再エネ賦課金等 110 販売電力量差 ▲106	
	電力料	6,575	6,029	545	109.0%		
	電灯電力料収入	10,535	9,828	707	107.2%		
		地帯間販売電力料	1,641	1,181	460	138.9%	火力広域 300
		他社販売電力料	199	39	159	498.9%	
		その他	602	718	▲ 115	83.9%	受取配当金 ▲285, 再エネ交付金 184
		(売上高)	(12,924)	(11,404)	(1,520)	(113.3%)	
	合 計	12,979	11,768	1,210	110.3%		
経常 費 用	人件費	1,036	1,082	▲ 46	95.7%		
	燃料費	4,081	3,864	217	105.6%	為替差760, CIF差▲297 石炭火力(原町)増加に伴う燃料構成差等▲246	
	修繕費	822	745	76	110.3%	火力 23, 原子力 20	
	減価償却費	1,764	1,564	199	112.7%	汽力 227, 原子力 ▲15	
	地帯間購入電力料	955	812	143	117.6%		
	他社購入電力料	2,019	1,929	90	104.7%	太陽光 67, 風力 63	
	支払利息	320	300	19	106.5%		
	公租公課	608	594	14	102.5%		
	原子力バックエンド費用	51	41	9	123.6%		
	その他	1,220	972	247	125.4%	再エネ納付金 108 原子力損害賠償支援機構一般負担金 80	
	合 計	12,880	11,908	972	108.2%		
(営業損益)		(399)	(▲ 149)	(548)	(—)		
経常損益		98	▲ 139	238	—		
特別利益		162	—	162	—	退職給付制度改定益 162	
特別損失		—	135	▲ 135	—	災害特別損失 ▲135	
四半期純損益		160	▲ 143	303	—		

貸借対照表(個別)

(単位:億円)

	2013年度3Q末 (A)	2012年度末 (B)	増減 (A) - (B)	増減内容
総資産	38,785	39,965	▲ 1,179	
固定資産	34,391	35,295	▲ 904	
流動資産	4,394	4,669	▲ 275	
負債	34,404	35,771	▲ 1,366	災害復旧費用引当金 ▲ 404 退職給付引当金 ▲ 352
純資産	4,380	4,193	186	
有利子負債残高	26,515	26,313	201	社債 200 C P 200 借入金 ▲ 198

損益計算書・貸借対照表(連結)

(単位:億円)

損益計算書

	2013年度3Q (A)	2012年度3Q (B)	増減 (A)－(B)	増減内容
売上高(営業収益)	14,258	12,745	1,513	電気事業 1,506, その他事業 6
営業費用	13,869	12,998	871	電気事業 920, その他事業 ▲49
営業損益	389	▲ 252	641	
経常損益	94	▲ 557	652	
特別利益	162	—	162	退職給付制度改定益 162
特別損失	—	135	▲ 135	災害特別損失 ▲135
四半期純損益	131	▲ 561	692	

(単位:億円)

貸借対照表

	2013年度3Q末 (A)	2012年度末 (B)	増減 (A)－(B)	増減内容
総資産	41,540	42,843	▲ 1,303	
固定資産	35,526	36,451	▲ 924	
流動資産	6,013	6,392	▲ 378	
負債	36,162	37,616	▲ 1,454	災害復旧費用引当金 ▲404 退職給付引当金 ▲353
純資産	5,377	5,227	150	

有利子負債残高	27,009	27,145	▲ 135	借入金 ▲535, 社債 200, CP 200
---------	--------	--------	-------	--------------------------

(単位:億円)

		2013年度3Q (A)	2012年度3Q (B)	増減 (A)－(B)
売 上 高	電 気	14,258	12,745	1,513
	建 設	12,832 (12,812)	11,322 (11,306)	1,510 (1,506)
	ガ ス	1,534 (803)	1,458 (761)	75 (42)
	情 報 通 信	294 (245)	283 (233)	10 (11)
	そ の 他	244 (140)	258 (139)	▲ 13 (0)
		828 (256)	800 (305)	28 (▲ 48)

※ 各セグメントの()は、外部顧客に対する売上高

(単位:億円)

		2013年度3Q (A)	2012年度3Q (B)	増減 (A)－(B)
セグメント損益 (営業損益)		389	▲ 252	641
電 気		417	▲ 149	566
建 設		▲ 70	▲ 100	29
ガ ス		7	11	▲ 4
情 報 通 信		20	10	10
そ の 他		▲ 15	▲ 41	26

トピックス

財務目標

2018年度末までに自己資本比率 15%以上を目指す

事業展開の 方向性

- 今後5年間で、経営の正常化や将来の成長に向けた施策を展開する「経営基盤回復期」と位置づけ。
- 電力システム改革などに伴う事業リスクへの対応力を高めるためにも、グループを挙げたコスト構造改革と新たな価値の提供による収益拡大を通じた、財務体質の回復を最優先に取り組む。
- 本格的な競争時代においても、お客さまから選択され、地域とともに成長する企業グループを目指す。

主要施策

競争に打ち勝ち、お客さまから選ばれる

- 小売全面自由化に対応した新たな価値の提供
- 原子力発電所の再稼働と最適電源構成の実現
- 聖域なきコスト構造改革による強靱な企業体質の実現
- 成長機会を追求した積極的な事業展開

企業変革に挑戦する

- 多様な人材の確保・育成と活力ある職場風土の実現
- 環境変化に的確に対応した組織の構築

地域の復興・発展に貢献する

- 安全確保の徹底と電力の安定供給
- 地域貢献の視点に立った事業運営
- 環境経営の推進と企業倫理・法令遵守の徹底

■ 現在の状況

- 2013年12月27日, 2号機について新規規制基準への適合性審査申請を実施
- 基準地震動Ssについて, 3. 11地震, 4. 7地震を含めた最新知見を踏まえ, より厳しい条件で評価を行い, 従来の580ガルから1,000ガルに見直しを実施
- 原子力発電所の安全性向上に向けて, 主に以下の安全対策工事を実施中
 - ・防潮堤かさ上げ工事(海拔約17mから約29mへ) ⇒ 2016年3月に工事完了予定
 - ・フィルター付格納容器ベント設備の設置 ⇒ 2015年度中完了予定
 - ・耐震工事 ⇒ 基準地震動Ss見直しを踏まえ, 追加対策要否を確認中
 - ・免震重要棟の設置 ⇒ 2016年度中完了予定

■ 見通し

- 2016年4月以降の再稼働を目指して, 各種安全対策工事等を進めていく
- 3号機についても新規規制基準適合性について, 準備が整い次第申請予定

● 耐震工事の例

配管や電線管などの揺れを抑えるため,
サポートの追加, 部材強化を実施

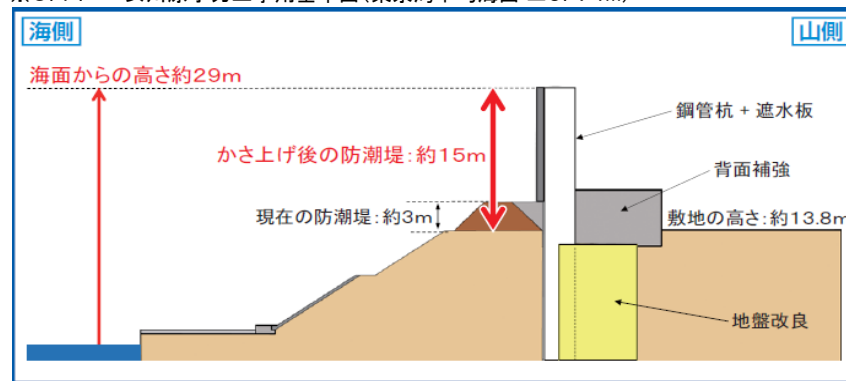


耐震工事の実施状況

防潮堤基本構造(鋼管式鉛直壁 断面図)

- 構造 : 鋼管式鉛直壁(約680m)およびセメント改良土による堤防(約120m)
- 高さ : 約15m(O. P. ※約+29m)
- 長さ : 約800m

※O. P. …女川原子力工事事業用基準面(東京湾平均海面 ▲0. 74m)



■ 現在の状況

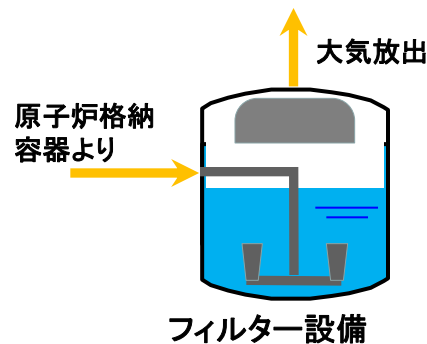
- 2014年1月17日、追加地質調査結果を踏まえ、敷地内断層が「将来活動する可能性のある断層等」ではないと評価する報告書を原子力規制委員会に提出（※追加地質調査結果については次頁参照）
- 原子力発電所の安全性向上に向けて、主に以下の安全対策工事を実施中
 - ・フィルター付格納容器ベント設備の設置 ⇒ 2015年3月完了予定
 - ・免震重要棟の設置 ⇒ 2016年3月完了予定
- 基準地震動 S_s について、3.11地震、4.7地震を含めた最新知見等を踏まえ、現在の450ガルから600ガル規模へ見直すこととした

■ 見通し

- 2015年7月の再稼働を目指して、新規制基準適合性審査申請準備や各種安全対策工事等を進めていく
- 新規制基準適合性審査について、準備が整い次第申請予定

● フィルター付格納容器ベント設備

万一の重大事故時に、粒子状放射性物質の放出量を1/1,000以下に抑制



● 免震重要棟

万一の重大事故に対処する緊急時対策所の更なる信頼性向上のため、免震構造の建物を設置



免震重要棟(イメージ図)

● 訓練強化

冬場・夜間等、悪条件下での過酷事故を想定した訓練 等



電源確保訓練(冬季)

◆有識者会合の評価書案の概要

<p>論 点</p>	<p>①敷地内断層の活動性</p> <p>敷地内断層は、次の特徴が見られるため、活動性を否定できない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横ずれによる断層活動の痕跡 ・断層の活動を示唆する変動地形 ・断層を覆う第四系の地層に変位・変形(第四系変状)が存在 <p>等</p>	<p>②原子炉建屋設置位置付近の断層の評価</p> <p>調査結果に基づき安全性を判断する。</p>	<p>③第四系変状の成因</p> <p>第四系の変状の主な成因が、<u>基盤岩等の「膨潤」とすることは合理的ではない。</u> (活断層によるもの)</p>
----------------	---	--	--

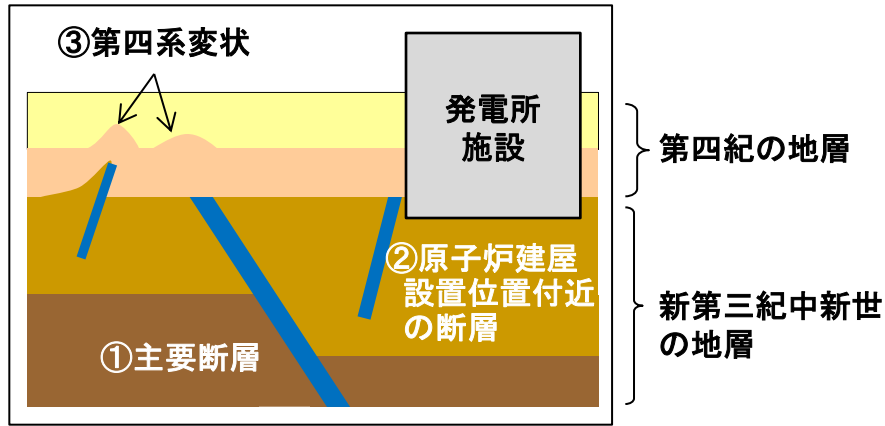
◆当社の評価(社外専門家の見解含む)

<p>個別評価</p>	<p>敷地内断層は、次のとおり、第四紀後期更新世以降(約12~13万年前以降)の活動性を示す根拠なし。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横ずれの活動を示す痕跡なし ・変動地形指摘箇所に関連断層なし ・第四系変状の特徴が断層活動との関連性を示していない <p>等</p>	<p>原子炉設置位置付近の断層は、形成時期は少なくとも新第三紀鮮新世以前(約260万年前以前)である等、第四紀後期更新世以降の活動性なし。</p>	<p>第四系変状の成因は、岩盤劣化部の粘土鉱物の吸水膨張や風化に伴う膨張が関与した体積膨張による。 (他の成因より合理性あり。)</p>
-------------	--	--	---

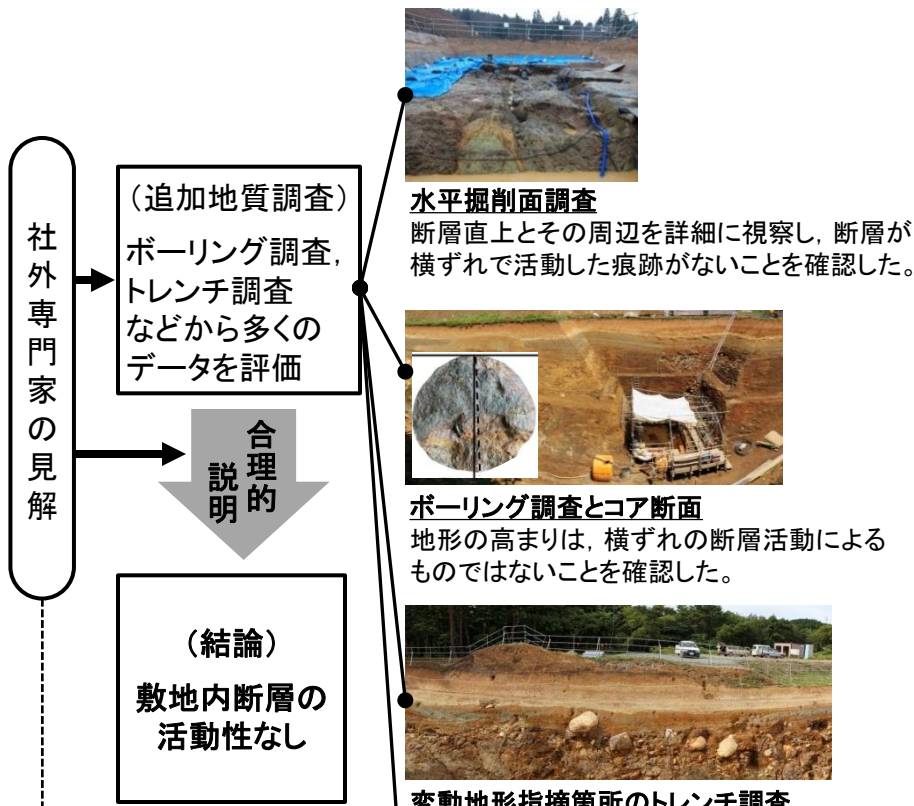
<p>総合評価</p>	<p>有識者会合の評価書案の論点も踏まえ、新しい知見を加えて調査・評価を行ったが、敷地内断層の第四紀後期更新世以降の活動性を示す根拠はないことを確認した。</p> <p>したがって、追加地質調査の結果として、敷地内断層が、新規基準における「将来活動する可能性のある断層等」ではないと評価するものであり、地質学をはじめとする複数の外部専門家からも支持する旨見解を得た。</p>
-------------	--

断層と第四系変状について

東通原子力発電所の敷地内断層の一部に、それを被覆する第四紀の地層に変位・変形(第四系変状)が認められるため、断層の活動性の検討を行って、原子炉設置許可申請時の安全審査では、「断層の活動性なし」との国の評価を受けている。



追加地質調査と評価の流れ

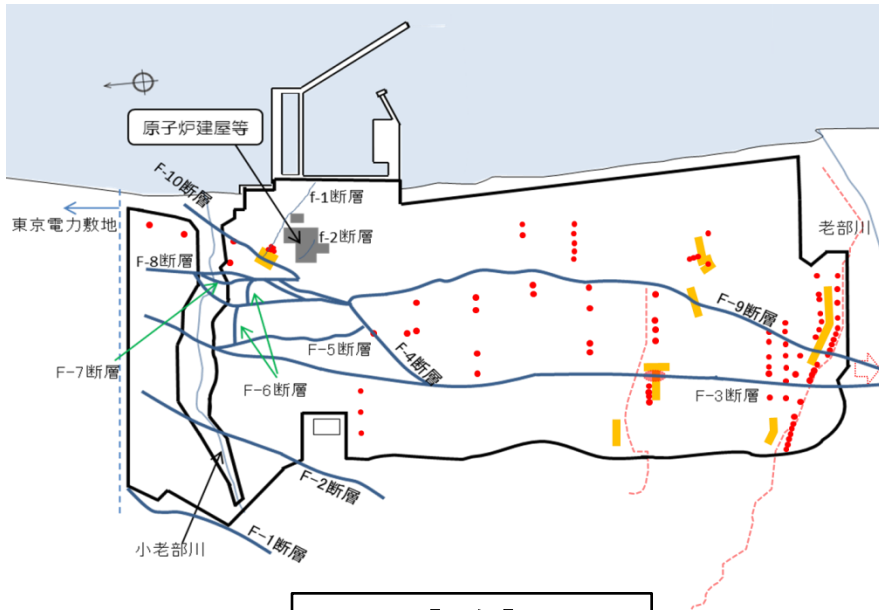


追加地質調査結果に関する見解書をいただいた地質学・地形学等の社外専門家

奥村 晃史 氏 (広島大学教授)
 金折 裕司 氏 (山口大学教授)
 千木良 雅弘 氏 (京都大学教授)
 遠田 晋次 氏 (東北大学教授)
 徳山 明 氏 (元富士常葉大学長, 兵庫教育大学名誉教授)
 柳田 誠 氏 (駒澤大学講師, 株式会社阪神コンサルタンツ取締役)
 山崎 晴雄 氏 (首都大学東京教授)

以上, 五十音順

敷地内断層と追加地質調査の位置



【凡例】

- ボーリング調査
- トレンチ調査
- 水平掘削面調査
- - - 物理探査
- ◇ 地表地質踏査

代表的な地質調査の方法

地上からは見えない地下の地質や断層の様子を調べるために、トレンチ調査やボーリング調査等を行う。

原子力発電所の場合、規模の大きいものでは、ボーリング調査は深さ数百m、トレンチ調査は長さ100m以上、深さ10m以上の掘削を行う。

〈 トレンチ調査 〉

表土と岩盤を掘削して、地質や断層を直接観察する。

東通原子力発電所敷地での調査数量
合計：70箇所
(追加地質調査再掲：9箇所)



〈 ボーリング調査 〉

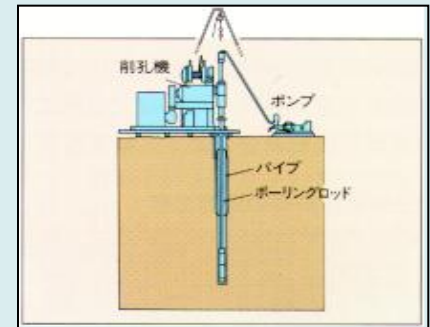
地下の岩石等を、棒状のコアとして連続的に採取し、観察・分析する。

東通原子力発電所敷地での調査数量
総延長：約53km
(追加地質調査再掲：約13km)



ボーリングコアの例

径：約7～9cm、長さ：1mごと切断



当資料は、東北電力の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されております予測数字等は、東北電力の将来に関する見通し及び計画に基づく将来予測であります。従って、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力の実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。東北電力では、投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

お問い合わせ： 東北電力株式会社 経理部 IRグループ